

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社JBイレブン
 コード番号 3066 URL <http://www.jb11.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新美 司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 伊藤 真一

TEL 052-629-1100

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,299	△0.1	81	△9.2	81	3.0	11	△62.8
28年3月期第2四半期	3,301	—	89	—	79	—	31	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 8百万円 (△67.0%) 28年3月期第2四半期 26百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	3.35	3.35
28年3月期第2四半期	9.02	9.00

(注) 当社は平成27年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,249	1,141	26.9
28年3月期	4,322	1,150	26.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,141百万円 28年3月期 1,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,657	0.0	153	△21.3	151	△16.7	49	16.3
								14.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P3. の「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	3,509,000 株	28年3月期	3,508,200 株
29年3月期2Q	958 株	28年3月期	958 株
29年3月期2Q	3,507,775 株	28年3月期2Q	3,507,284 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から9月30日までの6か月間）の経済概況は、新興国経済の減速や円高の進行等により、国内製造業への悪影響やインバウンド消費の沈静化等が見られると共に、度重なる台風上陸や長雨により、農作物等への被害等も拡大しました。

外食産業全般では、求人難とともにパート・アルバイト時給が高止まりする中、再び顧客の価格重視傾向が強まりを見せ、企業間競争は引き続き厳しいまま推移しました。また、オリンピックや台風・降雨等による外出の抑制傾向も、業績に影響を与えました。

このような環境下で当社グループは、当第2四半期連結累計期間に1店舗（愛知県）を新規に出店し、8店舗で改装を実施しました。また、不動産賃貸借契約の期間満了に伴い、2店舗（愛知県2店舗）を退店しました。

これらにより、当期間末のグループ店舗数は82店舗（前年同期比2店舗の減少）となりました。

営業面では、引き続き商品・サービス・設備等の改善に努め、労務管理の徹底等も含め、営業運営体制の強化を図りつつ、販売促進策を進めました。また、E S（従業員満足）の向上によるC S（顧客満足）の向上を目的とした「サンクスカード制度（従業員同士を互いに褒め合う制度）」を強化推進し、サービスレベルの向上に努めましたが、残念ながら、既存店売上高は前年同期比99.7%となりました。

原価面では、原材料価格高に加え、値引き販売等の影響もあり、自社グループ工場の生産性改善等にも努めましたが、売上原価率は前年同期比0.4ポイント悪化しました。

また、販売費及び一般管理費については、時給単価の上昇等で人件費負担が増加した一方で、新店開業費の減少やエネルギー単価が引き続き低位推移したことにより同0.2ポイント改善しました。

以上により、店舗数の純減も影響し、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,299百万円（前年同期比0.1%の減収）となりました。

利益面では、原価および人件費の増大が重く、営業利益は81百万円（同9.2%の減益）となりましたが、前期に比して営業外損益が改善した結果、経常利益は81百万円（同3.0%の増益）となりました。

また、将来2店舗の退店を見込んだことによる減損損失56百万円、転貸していた店舗の固定資産を売却したことによる固定資産売却損2百万円、ならびに8店舗の改装に伴う固定資産除却損2百万円、以上合計61百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円（同62.8%の減益）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の特別損失計上額が、第1四半期連結会計期間の計上額75百万円に対して14百万円減じた理由は、第1四半期の時点で退店を見込んだことによる損失見込額が、第2四半期において交渉等の結果14百万円減額したことによります。

部門別の状況は次のとおりです。

(クイックサービス部門)

当部門は、「一刻魁堂」業態、およびその派生業態の「一刻魁堂/真一刻」であり、当第2四半期連結累計期間中に新規出店はなく、「一刻魁堂」5店舗（アピタタウン稲沢店・東海店・イオンモール神戸北店・豊田南店・みよし店）で改装を実施し、これまでと同様に老朽化した内外装の修繕を進めた他、売上増加や提供時間の短縮を目指した客席増設やキッチンレイアウト変更にも重点を置きました。また、「一刻魁堂」2店舗（岡崎店・セントレア店）を退店しました。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は59店舗（前年同期比3店舗の減少）となり、内訳として、「一刻魁堂」56店舗（同3店舗の減少）、および「一刻魁堂/真一刻」3店舗（同増減無し）となりました。

商品面では、「春の塩野菜タンメン」、「うなぎ冷麺」、「一刻油そば」等の季節商品を継続的に投入する一方で、麺・ラーメンタレ等の基礎食材の品質向上にも努めました。

また、販売促進策として、クーポン付の新聞広告に加え、スマートフォン向けアプリを利用したリピーター獲得も推進しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比101.3%となり、客数は同100.3%となりました。また、新店を含めた部門合計の売上高は2,391百万円となり、前年同期比1.0%の減収となりました。

(カジュアルサービス部門)

当部門は、「ロンフーダイニング」業態、およびその派生業態である「LONG - hu BISTRO（ロンフービストロ）」であり、当第2四半期連結累計期間中に「LONG - hu BISTRO」1店舗（KITTE名古屋店）を新規に出店し、「ロンフーダイニング」3店舗（博多1番街店・ゆめタウン呉店・イオンモール岡山店）で改装を実施しました。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は23店舗（前年同期比1店舗の増加）となり、内訳として、「ロンフーダイニング」20店舗（同1店舗の減少）、および「LONG - hu BISTRO」3店舗（同2店舗の増加）となりました。

商品面では、期間限定の「牛タンフェア」や、「スペインの美食フェア」等を実施し、高付加価値かつ老若男女が楽しめる商品開発の推進に加え、主力商品「担々麺」のブラッシュアップをしました。また、週末ランチタイムには「選べるチャーハンのホリデーランチ」を、ディナータイムには人気商品の「酢豚」や「ホイコーロー」を定食としても販売開始しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比95.3%となり、客数も同94.5%となりました。また、新店も含めた部門合計の売上高は876百万円となり、前年同期比3.1%の増収となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は986百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が87百万円増加した一方、その他流動資産が104百万円減少したためです。

固定資産は3,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少しました。主な要因は、建物が45百万円、その他有形固定資産が10百万円減少したためです。

流動負債は1,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が32百万円増加した一方、未払法人税等が48百万円減少したためです。

固定負債は1,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が47百万円減少したためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月8日に公表しました『平成29年3月期第2四半期連結累計期間業績予想と実績の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,166	615,944
売掛金	10,959	15,779
預入金	107,624	92,965
店舗食材	15,419	16,898
仕込品	33,582	39,300
原材料及び貯蔵品	18,588	20,965
その他	294,243	190,143
貸倒引当金	△5,211	△5,211
流動資産合計	1,003,372	986,784
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,553,987	1,508,097
土地	587,734	587,734
その他（純額）	235,136	224,961
有形固定資産合計	2,376,859	2,320,794
無形固定資産		
投資その他の資産	21,784	18,823
差入保証金	547,102	550,542
その他	380,674	380,481
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	920,276	923,523
固定資産合計	3,318,920	3,263,141
資産合計	4,322,293	4,249,926
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,162	229,557
1年内返済予定の長期借入金	760,855	793,757
未払法人税等	74,886	26,524
賞与引当金	29,613	23,572
その他	387,436	402,109
流動負債合計	1,487,953	1,475,521
固定負債		
長期借入金	1,524,530	1,476,792
退職給付に係る負債	30,133	31,413
資産除去債務	107,303	106,877
その他	22,231	17,628
固定負債合計	1,684,197	1,632,711
負債合計	3,172,151	3,108,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	661,579	661,706
資本剰余金	380,637	380,765
利益剰余金	83,772	78,000
自己株式	△407	△407
株主資本合計	1,125,582	1,120,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,066	21,187
その他の包括利益累計額合計	24,066	21,187
新株予約権	491	439
純資産合計	1,150,141	1,141,693
負債純資産合計	4,322,293	4,249,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,301,933	3,299,162
売上原価	941,440	953,799
売上総利益	2,360,493	2,345,363
販売費及び一般管理費	2,270,690	2,263,824
営業利益	89,803	81,539
営業外収益		
受取利息	232	124
受取配当金	2,441	2,442
賃貸不動産収入	10,800	9,300
その他	7,695	6,169
営業外収益合計	21,170	18,035
営業外費用		
支払利息	11,021	8,419
賃貸不動産費用	10,965	8,189
貸倒引当金繰入額	7,500	—
その他	1,978	1,078
営業外費用合計	31,465	17,687
経常利益	79,507	81,886
特別損失		
固定資産売却損	—	2,390
固定資産除却損	4,117	2,909
減損損失	22,106	56,101
特別損失合計	26,223	61,401
税金等調整前四半期純利益	53,283	20,485
法人税、住民税及び事業税	40,010	22,755
法人税等調整額	△18,356	△14,035
法人税等合計	21,654	8,720
四半期純利益	31,629	11,764
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,629	11,764

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	31,629	11,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,706	△2,879
その他の包括利益合計	△4,706	△2,879
四半期包括利益	26,922	8,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,922	8,885
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,283	20,485
減価償却費	122,927	106,404
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△197	1,280
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,323	△6,040
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,500	—
受取利息及び受取配当金	△2,674	△2,566
支払利息	11,021	8,419
固定資産売却損益（△は益）	—	2,390
固定資産除却損	4,117	2,909
減損損失	22,106	56,101
売上債権の増減額（△は増加）	2,305	△4,820
預入金の増減額（△は増加）	3,152	14,659
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,360	△9,573
仕入債務の増減額（△は減少）	6,594	△5,605
未払金の増減額（△は減少）	△12,079	△833
未払費用の増減額（△は減少）	26,006	△5,545
その他	△108,828	105,962
小計	142,919	283,627
利息及び配当金の受取額	2,506	2,458
利息の支払額	△11,191	△8,419
法人税等の支払額	△27,077	△50,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,155	226,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,743	△81,348
貸付金の回収による収入	2,169	1,424
差入保証金の差入による支出	△6,874	△8,240
差入保証金の回収による収入	4,028	4,800
その他	△7,363	△16,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,783	△99,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	—
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△443,202	△414,836
リース債務の返済による支出	△23,809	△8,654
株式の発行による収入	—	203
設備未払金の支払による支出	△483	—
自己株式の取得による支出	△49	—
配当金の支払額	△15,457	△15,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,997	△39,229
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,369	87,778
現金及び現金同等物の期首残高	599,973	528,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	605,343	615,944

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。